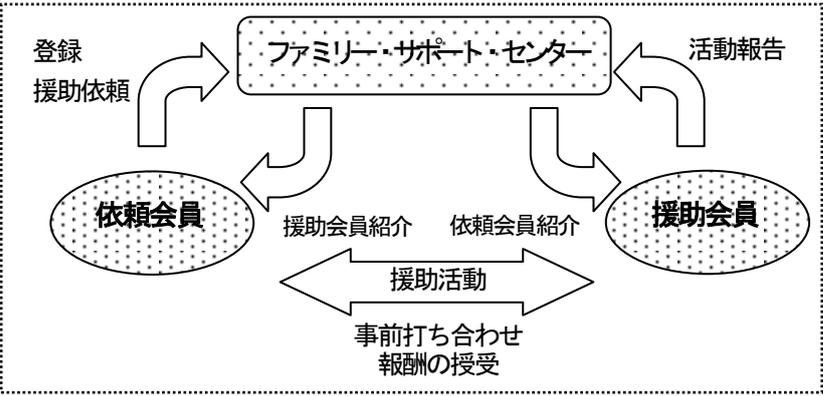
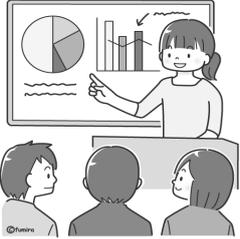


重点目標 4-3 働きやすく働きがいのあるまち

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
ファミリー・サポート・センター運営事業 福祉部 〈子育て支援課〉	1,400 (1,450)	<p>勤労者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人を組織化した「ファミリー・サポート・センターみやざき」を運営します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員登録 ・育児援助者養成講習(年3回) ・会員ニュース発行 ・活動推進協力者会議開催(月1回) ・会員交流会 など 
ファミサポ多子・ひとり親世帯支援事業 福祉部 〈子育て支援課〉	590 (460)	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、多子世帯の会員が第3子以降の子どもを預ける場合、またはひとり親世帯の会員が子どもを預ける場合、援助会員に支払う報酬の一部を助成します。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者 ファミリー・サポート・センター依頼会員のうち、所得が児童手当支給水準以下の多子世帯会員、ひとり親世帯会員 ・補助額 活動1回あたり1時間ごとに報酬から所得水準に応じた自己負担額を差し引いた額(上限1回2時間・年度80時間)
青少年プラザ指定管理料 観光商工部 〈商業労政課〉	900 (950)	<p>勤労青少年の健全育成を図るため、宮崎市青少年プラザにおいて、教養や資格取得などの各種講座の開催やクラブ活動の支援などを行います。</p> <p>○主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催講座等の開催およびクラブ活動の支援 <p>指定管理者 宮崎市社会福祉事業団・シルバー人材センター共同体</p> <p>指定期間 平成23年10月～平成28年3月</p> <p>※ 北部老人福祉センターとの複合施設</p> 
シルバー人材センター助成事業 観光商工部 〈商業労政課〉	15,883 (17,623)	<p>高齢者の生きがい増進と社会参加の促進を図るとともに、短期的就労機会の確保を目的とするシルバー人材センターの健全な運営を図るため、運営費の補助を行います。</p>
	宮崎 12,180 田野 1,703 高岡 2,000	

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
雇用促進事業 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	1,170 (2,590)	求職者の雇用促進や職業能力の向上を図るため、関係機関と連携し、中小企業の雇用安定と勤労者の福祉向上のための助成を行います。 ○主な事業内容 ・ 中小企業福利厚生事業補助 550 ・ 技能五輪大会出場者激励金 210 
認定職業訓練助成事業 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	2,700 (2,700)	優れた熟練技能を次世代に継承し、地域産業の担い手の育成を図るため、職業訓練法人宮崎職業訓練協会が宮崎高等技術専門校で行う職業訓練課程に対し助成し、あわせて認定職業訓練を受けさせた事業主に対して奨励金を支給します。 ○事業内容 ・ 認定職業訓練事業補助 2,250 ・ 認定職業訓練企業者補助 450 
新 宮崎高等技術専門校 改修事業 観光商工部 〈商業労政課〉	6,500	宮崎高等技術専門校の職業訓練生の安全性確保を図るため、施設の損傷箇所補修工事を行います。 ○工事内容 ・ 本館外壁の補修・塗装、屋上の防水材保護塗装等 ・ 別館外壁の補修、屋上防水シートの補修・防水材保護塗装等
中小企業退職金共済 加入促進補助事業 観光商工部 〈商業労政課〉	6,000 (6,000)	中小企業勤労者の福祉を向上させるため、退職金共済制度に新規・追加加入した事業主に対して掛金の一部を助成し、事業主の負担軽減と公的退職金制度への加入促進を図ります。 ○主な事業内容 ・ 対象 ①市内に事業所を有し、新規に中退共・特退共に加入または新規雇用者を追加加入させ、1人当たり5千円以上納付した事業主 ※パートタイマーを含む ②市税に滞納がない事業主 ・ 補助額 1人当たり5千円(1回限り)
就職支援事業 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	2,500 (2,800)	本市の産業を支える人材の就職につなげるため、就職に結びつきやすい効果的な講座や、地元企業への就職を促進する就職説明会などを開催します。 ○主な事業内容 ・ 就職支援講座、ニーズに即した人材育成のための教員と企業との意見交換会 ・ 就職フェアの開催

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
中高年齢者雇用促進事業〔緊急雇用〕 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	8,958	中高年齢者の就職を支援し、生活の安定を図るため、セミナーや企業との意見交換会、カウンセリングなどを開催します。 ○主な事業内容 ・就職に向けて効果的なセミナーの開催 ・中高年齢者の就職者が多い企業との意見交換会 ・専門家による就職関連カウンセリング
若年者就職促進・人材育成事業〔緊急雇用〕 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	5,309	若年者の正規職員としての雇用を促進し、地元への定着を図るため、OJT（職場実習等）、OFF-JT（講義等）によりニーズに応じた人材を育成します。 ○実施期間および雇用予定数 ・実施期間 平成25年3月～平成25年10月 ・雇用予定数 5人
新 若年者就職促進・人材育成強化事業〔緊急雇用〕 観光商工部 〈商業労政課〉 経済力	38,931	若年者の正規職員としての雇用を促進し、地元への定着を図るため、OJT（職場実習等）、OFF-JT（講義等）によりニーズに応じた人材の育成を強化します。 ○実施期間および雇用予定数 ・実施期間 平成25年5月～平成26年3月 ・雇用予定数 20人 
働く婦人の家運営費・講座実施事業 観光商工部 〈商業労政課〉	8,800 (9,550)	女性の地位向上と福祉の増進を図るため、主に働く女性を対象に、職業能力開発のための技術・資格取得の支援や余暇を利用した活力向上のための各種講座を開催します。 ○主な事業内容 ・主催講座の開催 前期・後期・短期講座（随時開催） ・自主講座の支援 約30講座 ・利用者の会活動 ボランティア活動、秋まつり（学習成果の発表）、えれこっちゃんみやざき参加 など
新 働く婦人の家改修事業 観光商工部 〈商業労政課〉	3,800	宮崎市働く婦人の家利用者の安全性の確保や利便性の向上を図るため、施設の漏水補修工事を行います。 ○工事内容 ・視聴覚室の外壁タイル補修等 ・軽運動室のガラスサッシ廻りコーティングの撤去・新設等

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)																													
<p>宮崎市地域雇用創造協議会運営資金貸付事業</p> <p>観光商工部 〈商業労政課〉</p> <p>経済力</p>	<p>20,000 (20,000)</p>	<p>地域活性化を図り、人材を育成し、雇用機会を確保することを目的とした厚生労働省の地域雇用創造実現事業、地域雇用創造推進事業を実施するため、宮崎市は経済団体等と宮崎市地域雇用創造協議会を組織し、平成 24 年度から事業を実施しています。事業主体となる当協議会に対し、厚生労働省からの委託料が支払われる予定の 6 月までに必要な運営資金を宮崎市が無利子で貸し付けます。</p> <p>【宮崎市地域雇用創造協議会（事務局：宮崎市）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 組織：宮崎商工会議所、宮崎市生日商工会、佐土原町商工会、田野町商工会、高岡町商工会、清武町商工会、宮崎中央農業協同組合、宮崎市沿岸漁業振興対策協議会、宮崎中央森林組合、宮崎市工業会、宮崎市観光協会、宮崎県産業支援財団、宮崎県、宮崎市 <p>○地域雇用創造実現事業（地域資源活用による農商工活性化プロジェクト）</p> <ul style="list-style-type: none"> みやざきソウルフード定着事業 みやざきイチ押し！フードプロモーション事業 <p>○地域雇用創造推進事業（農商工を主軸とした人材育成・雇用創出プロジェクト）</p> <ul style="list-style-type: none"> 特産品開発・販路拡大セミナー 農商工連携コーディネーター人材育成セミナー 農商工関連企業説明会 など 																													
<p>企業誘致の推進</p> <p>観光商工部 〈工業政策課〉</p> <p>経済力</p>	<p>296,950 (311,570)</p> <table border="1" data-bbox="406 1232 566 1355"> <tr><td>宮崎</td><td>87,103</td></tr> <tr><td>佐土原</td><td>67,219</td></tr> <tr><td>田野</td><td>116,154</td></tr> <tr><td>清武</td><td>26,474</td></tr> </table>	宮崎	87,103	佐土原	67,219	田野	116,154	清武	26,474	<p>産業の振興と雇用の場を確保し、地域経済の活性化を図るため、企業訪問や各種展示会への出展等を通じ企業誘致活動を展開するとともに、立地した企業に対し各種助成金を交付し、企業の立地を促進します。</p> <p>○事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業立地奨励金交付事業 <table border="1" data-bbox="590 1332 1428 1814"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>立地企業助成金</td> <td>177,325</td> <td>投資額の 4% (地場企業 2%)、新規雇用者 1 人当たり 20 万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産税助成金</td> <td>44,982</td> <td>事業用建物・償却資産の固定資産税相当分を 3 年間助成 初年度 100%、2 年目 80%、3 年目 60%</td> </tr> <tr> <td>事業所税助成金</td> <td>26,819</td> <td>事業所税相当額を 3 年間助成</td> </tr> <tr> <td>オフィス等賃借助成金</td> <td>14,400</td> <td>事業所の賃借費の 2 分の 1 以内、限度額 100 万円/月で 24 か月</td> </tr> <tr> <td>設備投資助成金</td> <td>26,474</td> <td>清武町域に立地する企業の設備更新に係る固定資産税相当額を 3 年間助成、事業所限度額 3,000 万円/年度</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>290,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 企業誘致事業 3,900 県央地区企業立地促進事業 2,700 企業立地情報収集体制強化事業 190 企業開発委員会運営事業 160 	名称	予算額	内容	立地企業助成金	177,325	投資額の 4% (地場企業 2%)、新規雇用者 1 人当たり 20 万円	固定資産税助成金	44,982	事業用建物・償却資産の固定資産税相当分を 3 年間助成 初年度 100%、2 年目 80%、3 年目 60%	事業所税助成金	26,819	事業所税相当額を 3 年間助成	オフィス等賃借助成金	14,400	事業所の賃借費の 2 分の 1 以内、限度額 100 万円/月で 24 か月	設備投資助成金	26,474	清武町域に立地する企業の設備更新に係る固定資産税相当額を 3 年間助成、事業所限度額 3,000 万円/年度	計	290,000	
宮崎	87,103																														
佐土原	67,219																														
田野	116,154																														
清武	26,474																														
名称	予算額	内容																													
立地企業助成金	177,325	投資額の 4% (地場企業 2%)、新規雇用者 1 人当たり 20 万円																													
固定資産税助成金	44,982	事業用建物・償却資産の固定資産税相当分を 3 年間助成 初年度 100%、2 年目 80%、3 年目 60%																													
事業所税助成金	26,819	事業所税相当額を 3 年間助成																													
オフィス等賃借助成金	14,400	事業所の賃借費の 2 分の 1 以内、限度額 100 万円/月で 24 か月																													
設備投資助成金	26,474	清武町域に立地する企業の設備更新に係る固定資産税相当額を 3 年間助成、事業所限度額 3,000 万円/年度																													
計	290,000																														

事業名	事業費 (前年度)	説明 (単位：千円)
緊急地域産業活性化 雇用・設備投資等 促進助成事業 観光商工部 〈工業政策課〉 経済力	140,000 (100,000)	産業界全体の経営安定と雇用促進を図るため、設備投資等と新規雇用者に対する補助金を交付し、誘致企業や地場企業で、本市の中核的企業といえる規模の事業所を支援します。 ○事業内容 ・設備投資等助成金 事業用建物等の増改築工事に係る費用および建物に含まれる付帯設備または機械、装置および備品等の購入費の1/2以内を助成。限度額300万円 ・雇用促進奨励金 新規雇用し、引き続き6か月以上雇用された場合、一人当たり10万円助成。限度額300万円
市誘致企業連絡協議会 サポート事業 観光商工部 〈工業政策課〉	360 (400)	誘致企業の事業強化と企業ニーズの把握のため、宮崎市誘致企業連絡協議会の活動を支援し、誘致企業に対しフォローアップを行います。 ○宮崎市誘致企業連絡協議会の概要 ・目的 各種の情報交換や交流を通じて市と連携を図り、誘致企業の事業活動を支援する ・設立 平成21年3月 ・会員数 51社
倉岡ニュータウン 業務用地分譲事業 観光商工部 〈工業政策課〉 【宅地造成事業特会】	201,576 (201,620)	住宅団地と業務用地の複合型団地として開発を行った倉岡ニュータウンにおいて積極的な企業誘致活動を展開するため、適切な管理等を行い、業務用地の円滑な分譲を図ります。 ○倉岡ニュータウン業務用地の概要 ・総面積 61,448.22 m ² 有効 41,420.41 m ² 法面 11,939.95 m ² (売却済分を除く)

